

## スポーツ研究センター

## 【2025年度 大学評価総評】

自己点検・評価シート「1.改善・向上の取り組み」の「(1) 2024年度 大学評価委員会の評価結果への対応」において、昨年度まで未達成であったスポーツ研究センターの「理念」が審議・承認され、結果が再検討された「目的」とともにセンター規程へ記載されたことは大いに評価できる。

一方、自己点検・評価シート「1.改善・向上の取り組み」の「(2) 改善・向上の取り組み(教員・教員組織)」及び「2024年度中期目標・年度目標達成状況報告書」において、研究活動や社会貢献・社会連携の項目が「B」評価とされている。これに対応して、共同研究を促進するために各所員の研究業績を集約しHP等を通して周知を行うことが本年度の達成指標として定められている。現段階では、HPの研究プロジェクトに具体的記載が無く、他の項目も含めたHPの充実が期待される。社会貢献・社会連携について、人的要因によって十分な結果が得られなかったことは理解できる。今年度から新規に採用された専任所員、及び博士研究員の参画により、競技力向上サポートに関する周知活動の強化や体育会活動への支援活動が行われることが大いに期待される。教職員を対象にした健康支援活動については、個人情報扱う等のため、容易でないことは理解できる。理念に沿った現実的支援の内容検討が期待される。

## 【2025年度 自己点検・評価結果】

## I. 改善・向上の取り組み

## (1) 2024年度 大学評価委員会の評価結果への対応

## 【2024年度大学評価結果総評】(参考)

自己点検・評価シート「I 現状分析」の「基準1 理念・目的」について、現状では、スポーツ研究センター規程において「目的」は記載されているものの、「理念」が明示されていない。この点について、2024年度中にセンター規程またはセンターHPなどの適所においてセンターの設置・活動等における理念を明示し、本学教職員および学生、さらに社会に対して公表する作業を行うことが明言されているので、適切に対応しているプロセスにあると評価できる。

スポーツ研究センターにおける研究活動について、所員による個別の研究は行われているものの、所員による共同研究の促進が課題として提示されている。同センターには専門分野を異にする研究者が所属しており、包括的な研究プロジェクトの実施には難しい面があると推察する。しかしながら、研究費の補助、研究会、および、学内外に向けた研究業績・知見の周知等による促進策を明示し、共同研究の促進に積極的に取り組もうとしている点は高く評価できる。

さらに、近隣地域居住者に加え教職員に対するスポーツ活動、健康支援活動については、学内の関連部局との連携を推進すること、また法政スポーツの活性化への貢献として支援する体育会の対象部数を増加することという具体的な指標を明示して、これらの施策を推進している点は高く評価でき、大いに期待するものである。

## 【2024年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

昨年度の自己点検・評価結果における「I 現状分析」の「基準1 理念・目的」の項目において未達成であった本センターの「理念」の明示については、2024年度の本センター運営委員会において審議、承認された。また、この過程においては、本センターの活動「目的」についても再度検討をし、修正を行った。これは、本センターの前身である法政大学体育研究センターが設置された昭和51年当時とは異なり、現在は附置研究所として位置づけられている本センターの活動内容や所員の特性、学内外における活動の社会的意義などに鑑みての修正である。これらの手続きを経て、2025年4月1日付けで「法政大学スポーツ研究センター規程」における本研究センターの「理念・目的」を改正し施行した。これによって従来「目的」のみが示されていたという点だけでなく、活動目的も本センターの現在の実態に則したものとなり、規定における不備が解消されたと判断している。

本センター所員における共同研究の促進については、昨年度一件の共同研究プロジェクトに予算を配分したが、担当所員の学内の業務負担が大きく、結果として年度内に研究成果を公表するに至らなかった。しかしながら、研究活動自体は実践され始めており、今年度以降の成果の報告が期待される。今年度もセンター内の研究プロジェクトとして共同研究を積極的に募集している。

さらに、「体育会活動の強化・支援」については、センターとしての活動を継続しているが、昨年度10月を持って専任研究員が退職してしまうという事態に至ったことが大きく影響し、特に年度後半の支援活動が殆ど実施できないという状況となってしまった。しかし、本年4月1日付けで後任の研究員が採用でき、「本学大学院博士後期課程修了者・満期退学者への研究支援を目的とした研究員制度」による博士研究員も一名採用できたことで、体育会活動への強化・支援活動を再開できている。このような人的な充実状況を活かし、地方のスポーツ協会等への講義等も充実できると想定しており、この点も本センターの社会的貢献度を高めるものになると判断している。他方、教職員に対する職域での健康支援活動については、健康に関連しているという特性上、身体状況に関する非常に高度な個人情報扱う必要も生じる点も関連し、実践に向けた準備に大きな滞りを生じている。教職員を対象とした健康支援活動については、起案から3年が経過しているものの、様々な課題や実際の運用に際しての阻害要因が山積している。そのため、本年度は附置研究所である本センターが取り組む課題として、教職員を対象とした健康支援活動が適切か否かという根本的な部分を含め、状況に応じて現実的な支援の内容や適用範囲について検討を進めて行く予定である。

(1) 改善・向上の取り組み(教員・教員組織)

<p>研究所(センター)内で教員の研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るために、組織的な取り組みを行い、成果を得ていますか。</p> <p>＜対応する大学基準：教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につなげていること。＞</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>B(更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある)</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
<p>＜内容＞ 所員の所属が学内3キャンパスに分かれており、各所属先における学内業務が増えていることで、研究活動を共同で行うための物理的負担が大きい。また、各所員の研究活動についても相互理解が十分な状況とは評価できない。これを補うものとして、昨年度から実施したセンター内でのセミナーを充実させ、また専任・博士両研究員にもサポートを受けつつ所属所員の研究成果(論文、学会発表等)の情報を定期的に集約し、HP等を通じて学内外にその情報を発信する作業を充実させる予定である。</p>		

(2) 改善・向上の取り組み(社会連携・社会貢献)

<p>社会連携・社会貢献に関する取り組みにより、地域や社会の課題解決等に貢献し、大学の存在価値を高めることにつながっていますか。</p> <p>＜対応する大学基準：社会連携・社会貢献活動の状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>A(概ね従来通りである又は特に問題ない)</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
<p>＜内容＞</p>		

II. 全学的な自己点検・評価結果より見出された重点的な評価項目

(1) 自由を生き抜く実践知を体現する取り組み

<p>研究所(センター)における「実践知」を体現する取り組みについて、改善・向上を図っていますか。</p> <p>＜対応する大学基準：社会連携・社会貢献活動の状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>A(概ね従来通りである又は特に問題ない)</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
<p>＜内容＞</p>		

Ⅲ. 2024 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準		研究活動
中期目標	現在まで、各所員による個別の研究を進めてきた。今後は所員間の連携を深め、各所員の専門分野を活かした包括的な研究プロジェクトを起ち上げる。また、所属所員の研究の知見を有機的に繋げ、より広く周知することを目的としたシンポジウムや研究会等を開催する。	
年度目標	本センターに所属する所員間の共同研究を推進させ、研究プロジェクトを企画・実施する。また、所員によるセミナーを開催し、各所員が実施している研究内容や得られた知見の学内外に向けた周知を促進する。	
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・所属所員の共同研究を促進するために、研究費の補助や相互の研究内容を理解するための研究会を実施する。</li> <li>・本センター所属教員によるセミナーの開催や、HP 等を通じた学内外に向けた研究業績・知見の周知を行う。</li> </ul>	
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	B
	理由	所属所員の共同研究に対する研究費の補助や、所員相互の研究内容の理解を目指したセミナーの開催は実施できた。他方、所属所員によるセンター外部へ向けたセミナーや研究業績・知見の周知については、専任研究員の年度途中での退職、博士研究員の他大学採用に伴う辞退などの影響もあり、企画立案に留まり、実施には至らなかった。
	改善策	所属所員間の共同研究については、引き続き運営委員会等で促進を呼びかけ、来年度も研究費を優先的に補助したいと考えている。他方、研究成果・知見の学内外への周知については作業のためのマンパワーが必須となるため、年度開始前から作業内容を定め、来年度 4 月採用予定の専任研究員および博士研究員と協力して進める予定である。
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標	近隣地域居住者を対象として現在まで継続している公開講座に加え、関連部局と連携して教職員を対象とした職域におけるスポーツや身体活動の促進、健康づくりへ貢献できる活動を進展する。また強化のための指導・支援を行う体育会の対象部を増やし、法政スポーツの活性化に貢献する。	
年度目標	教職員を対象とした職域の健康づくりに貢献し得ることを目的に、本センターや所属する所員が職域の健康づくりに携われる部分を明確化する。また、本センターの有するリソースを適切に配分し、より多くの体育会所属部に対して各所員の研究成果を活かした競技力向上に向けたサポートを実践する。	
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教職員の健康づくりに関して、本センターが貢献できる活動や内容を明確化するために、学内の関連部局と具体的な検討を進める。</li> <li>・従来の活動内容や経験を踏まえて、本センターの競技力向上サポートを提供する体育会所属部および学外団体の対象数を増大させる。</li> </ul>	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	B
	理由	職域における教職員の健康づくりに関しては、本センター所属所員の貢献可能な部分を検討したが、実際の活動を行うための関連部局との検討は十分に達成できたとは言えない。また、体育会所属部および学外団体への競技力サポートについては、専任研究員の退職により活動の範囲を拡大することが困難な状況に至り、現状維持に留まってしまった。
	改善策	体育会所属部や学外団体のサポート活動については、年度途中の専任研究員の退職により対象数の拡大が困難な状況に至った。来年度は専任研究員・博士研究員を新たに採用するだけでなく所員（教員）も増員予定のため、サポート対象の増大はもとより、現在サポートしている各部・団体からの要望に応じて、多角的・多面的な競技サ

	ポートを実践していく予定である。
<b>【重点目標】</b>	本センターに所属する所員間の共同研究の促進を目的に、共同研究プロジェクトの企画および実践に向けた各種の支援を充実させる。
<b>【目標を達成するための施策等】</b>	従来、個別の研究を対象としていた研究プロジェクト支援活動において、別枠で共同研究に特化した研究費を確保し、適切な企画に対して支援を行う。また、共同研究を促進することを目的に、本センター所員の研究成果について定期的な情報集約・周知を行う。
<b>【年度目標達成状況総括】</b>	重点目標として掲げていた本センター所属所員間の共同研究については、研究費の助成を実施し、その促進を図ることはできたと判断している。しかし、昨年度と同様、多くの教員が各所属学部・ILAC・大学院での授業や、全学・各キャンパス・学部・学科・研究科の各種業務で多忙を極め、単年度の期間内で十分な共同作業を実践することは困難であった。また、センターとして共同研究を推進するにあたり、サポートを期待していた専任研究員が年度途中で退職したこと、採用を予定していた博士研究員が専任職に決まったため採用を辞退したことも、今年度の目標達成を阻む大きな要因となった。このように、重点目標を設定した年度当初から状況が大きく変化したため、本来であれば目標を見直した上で本年度の活動を進めるべきであったかもしれない。このような状況を踏まえ、今年度の達成状況を総括すると、「不十分である」と評価せざるを得ない。一方で、専任の所員や事務職員を持たない本センターにおいて共同研究を推進するには、各所員の個別の状況を考慮した研究計画の策定や、複数年にわたる計画・実践を許容する制度の整備が必要であると改めて認識した。次年度は、従来のように所員が独自に計画した共同研究に研究費を助成するだけでなく、教員の学内業務の状況を踏まえ、複数年にわたる研究の実施を可能とする制度の整備を重要な課題として取り組む考えである。

#### IV. 2025 年度中期目標・年度目標

評価基準	研究活動
中期目標	現在まで、各所員による個別の研究を進めてきた。今後は所員間の連携を深め、各所員の専門分野を活かした包括的な研究プロジェクトを起ち上げる。また、所属所員の研究の知見を有機的に繋げ、より広く周知することを目的としたシンポジウムや研究会等を開催する。
年度目標	本センター所属所員による共同研究の推進を目的に、研究プロジェクトを推奨・促進する。また、共同研究のシーズとなることを目指して、各所員が実施している研究内容や得られた知見について、積極的な学内外への周知活動を行う。
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・所属所員の共同研究を促進するために、所員から共同研究が可能なテーマの提案を依頼すると共に、共通テーマを設定した研究プロジェクトへの応募を募る。</li> <li>・本センター所属所員の研究業績を集約し、その内容等を整理した上で、本センターの運営委員会およびHPを通じて周知を行う。</li> </ul>
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	近隣地域居住者を対象として現在まで継続している公開講座に加え、関連部局と連携して教職員を対象とした職域におけるスポーツや身体活動の促進、健康づくりへ貢献できる活動を進展する。また強化のための指導・支援を行う体育会の対象部を増やし、法政スポーツの活性化に貢献する。
年度目標	本センターの有するリソースを整理し、より多くの体育会所属部への支援や自治体のスポーツ協会等への講座開講等、公開セミナーなどの活動を通じて、本センター所属所員・研究員の学内外における社会的貢献活動を促進する。
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本センターが実施する競技力向上サポートに関する周知活動を強化し、支援対象となる体育会所属部数の拡大を図る。</li> <li>・本センターが実施するセミナーを所員外にも公開する。</li> </ul>
<b>【重点目標】</b>	本センターに所属する所員間における共同研究の発足および促進を目的として、プロジェクトテーマの企画・提案の募集を行うとともに、各種支援体制の充実を図る。

**【目標を達成するための施策等】**

本センターに所属する所員間の共同研究を促進することを目的として、各所員に対し、共同研究が可能なテーマの提案を募る。併せて、重点的に取り組むべき研究プロジェクトのテーマを提示し、実際に共同研究が実施されることとなったプロジェクトに対しては、審査を経て、研究費の助成を行う。なお、今後の共同研究の発展を見据え、性急な成果の要求は求めず、複数年にわたる研究計画や、研究シーズの発見・育成を目指す研究も助成対象とする。

## IV-2. 2025年度中期目標・年度目標達成状況報告書

## スポーツ研究センター

評価基準	中期目標 (2022－2025年度)	年度目標	達成指標	年度末報告		
				教授会執行部による点検・評価（教授会承認）		
				自己評価	理由	改善策
研究活動	現在まで、各所員による個別の研究を進めてきた。今後は所員間の連携を深め、各所員の専門分野を活かした包括的な研究プロジェクトを起ち上げる。また、所属所員の研究の知見を有機的に繋げ、より広く周知することを目的としたシンポジウムや研究会等を開催する。	本センター所属所員による共同研究の推進を目的に、研究プロジェクトを推奨・促進する。また、共同研究のシーズとなることを目指して、各所員が実施している研究内容や得られた知見について、積極的な学内外への周知活動を行う。	・所属所員の共同研究を促進するために、所員から共同研究が可能なテーマの提案を依頼すると共に、共通テーマを設定した研究プロジェクトへの応募を募る。 ・本センター所属所員の研究業績を集約し、その内容等を整理した上で、本センターの運営委員会およびHPを通じて周知を行う。	A	所属所員の共同研究について、センター側からの共通テーマの提示および所員側からの企画テーマの申請の両者を可とした研究プロジェクトを公募し、一件について研究費の助成を行い、実際に研究が開始されている。他方、研究センター所員の研究業績の集約およびHPでの周知については、2～3ヶ月を単位とした実施を予定していたが、年度内に1度の実施に留まったが、業績集約の手続きは定型化され、今後の定期的実施の基盤は整備された。以上より、目標は概ね達成されたと判断できる。	今年度、所員間の共同研究が開始されたが、今後に向けて継続的かつ複数のプロジェクトの展開が求められる。これに向けて、所員の研究領域が多様であることを踏まえ、共通テーマを見出すための情報共有の強化が必要である。今年度1度の実施に留まった所属所員の「研究業績」や「現在の研究テーマ」、「関心領域」を定期的に集約・周知する仕組みを整備し、センター内における研究情報の可視化を進める。具体的には、各所員から提供される情報の集約担当を明確化し、専任研究員および博士研究員の作業体制を構築する。
社会貢献・社会連携	近隣地域居住者を対象として現在まで継続している公開講座に加え、関連部局と連携して教職員を対象とした職域におけるスポーツや身体活動の促進、健康づくりへ貢献できる活動を進展する。また強化のための指導・支援を行う体育会の対象部を増やし、法政スポーツの活性化に貢献する。	本センターの有するリソースを整理し、より多くの体育会所属部への支援や自治体のスポーツ協会等への講座開講等、公開セミナーなどの活動を通じて、本センター所属所員・研究員の学内外における社会的貢献活動を促進する。	・本センターが実施する競技力向上サポートに関する周知活動を強化し、支援対象となる体育会所属部数の拡大を図る。 ・本センターが実施するセミナーを所員外にも公開する。	B	競技力向上サポートに関しては、新たに支援を開始した部の数は増加しており、「拡大」という観点からは一定の成果は認められる。しかしながら、一部の部においては、従来と比較してサポートの頻度や質の面で変化が生じ、支援の恒常性については、今後の検討課題である。他方、本センターが実施するセミナーについては、本報告書作成段階で実施に至っておらず、所員外への研究成果の公開は未達成である。以上から、目標の一部は達成されたものの、全体としては不十分であると判断した。	体育会の各部に対する競技力サポートについては、各部の要望やサポート体制との関係性にも依存するため、サポートの頻度・内容の変化が直ちに状況の悪化を意味するものではないが、支援体制の継続性や安定性という観点からは再検討が必要である。また、体育会の競技力サポートは専任研究員の大きな業務の一つであるが、近年、研究員の単年度での離職および新規採用が続いていることで、各部側からの依存度が低下していると評価している。任期付の研究員が専任職へ採用されることは喜ばしいことではあるが、このような任期付研究員の実情を踏まえた人員体制のあり方や、競技力サポートの方針に改めて協議する予定である。

自己評価について

- S 目標を十分達成し、質の向上が顕著である。
- A 目標をほぼ達成し、質の向上が見られる。
- B 目標の達成が不十分である。
- C 目標が達成できていない。

【重点目標】	【目標を達成するための施策等】
本センターに所属する所員間における共同研究の発足および促進を目的として、プロジェクトテーマの企画・提案の募集を行うとともに、各種支援体制の充実を図る。	本センターに所属する所員間の共同研究を促進することを目的として、各所員に対し、共同研究が可能なテーマの提案を募る。併せて、重点的に取り組むべき研究プロジェクトのテーマを提示し、実際に共同研究が実施されることとなったプロジェクトに対しては、審査を経て、研究費の助成を行う。なお、今後の共同研究の発展を見据え、性急な成果の要求は求めず、複数年にわたる研究計画や、研究シーズの発見・育成を目指す研究も助成対象とする。
【年度目標達成状況総括】	
<p>今年度の重点目標であった所員間の共同研究の発足については、1件ではあるが、所員間で企画された申請テーマを研究プロジェクトとして採択し、研究助成を行うことにより、当初設定した目標は達成できたと評価している。しかし、今後の研究開発センターからの情報発信という観点からは、具体的成果が可視化されるまでには一定の期間を要すると想定される。本センターには多様な研究領域の専門家が所属しており、共同研究は必ずしも各所員の専門領域内で完結される訳ではない。また、今年度も所属所員の多くは、所属学部や大学院、ILACやSSIなどの授業や、全学・各キャンパス・学部・学科・研究科の各種業務を担っており、他領域を専門とする他の所員と共同研究を行うための物理的な余裕が限定的であるという状況もある。そのような中でも、今年度は学内のDEIセンター等との連携により共同研究のプロジェクトが企画されたことから、本センター単独だけでなく、他の機関・組織との協働が共同研究促進の有効な契機となる可能性も示された。他方、専任所員や職員を有しない組織体である本センターにおいては、運営業務の多くが実質的に所長を中心とした執行部の活動に依拠している。しかしながら、上記のように専任教員の業務が多岐・多様、そして多大となっている現状を踏まえると、センター運営に充てられる時間的余裕は非常に限定的である。以上を踏まえ、昨年度からの課題である所員の研究の業績集約・公開作業を中心にセンター作業の業務内容および担当を明確化し、次年度以降は担当者が自律的に運用可能な体制の整備が必要である。</p>	